

【取扱い厳重注意】

平成23年8月29日

聴取結果書

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会事務局

局員 仁保 智紀

平成23年8月25日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証のため、関係者から聴取した結果は、下記のとおりである。

記

第1 被聴取者、聴取日時、聴取場所、聴取者等

1 被聴取者

福島県生活環境部原子力安全対策課課長 小山 吉弘

福島県原子力センター同主任主査 阿部 幸雄

2 聴取日時

平成23年8月25日午後8時00分から同日午後9時30分まで

3 聴取場所

福島県福島市中町8-2 福島県自治会館2階特別会議室

4 聴取者

仁保 智紀 主査

5. ICレコーダーによる録音の有無等

あり

なし（理由：（「対象者の希望による。」など簡潔に記載））

第2 聴取内容

現地対策本部の状況及び事前の避難訓練について
別紙のとおり

第3 特記事項

特になし。

以上

【取扱い厳重注意】

別紙

1. 被聴取者の身分

小山課長は、事故発生後、福島県原子力安全対策課長として、オフサイトセンター（以下、「OFC」という）に派遣され、県庁に置かれた県の災害対策本部と OFC との連絡調整に当たっていた。同課長は、3月15日に国及び県の現地対策本部が OFC から県庁に移転した以降も、5月31日まで県と国の間の連絡調整に当たり、6月1日からは県の災害対策本部において事故対応に当たっている。阿部主任主査は、3月11日から14日までは大熊町の OFC に隣接する県の原子力センターにおいて、また15日以降は福島市内にある原子力センター福島支所においてモニタリング活動に従事していた。

2. OFC の状況について

（以下、主に阿部主任主査から説明）

- 事故直後、OFC 及び原子力センター両方において非常用電源が稼働したが、OFC はメインの燃料タンクから燃料を引き上げるポンプが地震の影響で故障していたため、予備タンクの燃料を使い果たした時点で停電した。
- そのため、OFC に参集していた要員は、一時的に原子力センターに移ったが、3月12日午前2時頃にポンプの電源系統の修復作業が完了し、OFC の電源が回復したため、午前4時頃に再び OFC に戻った。
- 原子力センターにおいては、12日午前中までは一般回線や携帯電話が時々使えたが、それ以降は、衛星電話と防災無線が時々しか使えない状況となった。
- OFC と原子力センターとの間では電話等が使えなかったため、実際に職員が行き来して連絡や情報共有が行われていたが、3月13日頃から、OFC 周辺の内の線量が上がり始め、OFC 及び原子力センターにおいて出入り管理が始まった。そのため、両施設間の往来が困難になり、OFC と原子力センターとの情報共有が滞りがちになった。
- 上記のように OFC と原子力センターは隔絶された状況にあったこともあり、OFC において移転が検討されていることは、事前に原子力センターには知らされなかった。原子力センターの職員は、3月14日に、OFC に詰めていた県の職員から「OFC が撤収を始めている」と言われて初めて知ったが、その時点ではすでに多くの OFC 要員が OFC から避難した後であった。

（以下、主に小山課長から説明）

- 3月15日以前、事前の計画上 OFC に来ることが予定されていた周辺市町村のうち、実際に OFC に来たのは大熊町のみであった。他の市町村については、OFC にある防災無線を用いて連絡を取り合った。
- 12日頃、武藤東電副社長が OFC に到着して以降、OFC においては東電のテレビ会議システムが見られるようになったと記憶している。

【取扱い嚴重注意】

- OFC においては、電話、FAX が使えず、また、事故対応が必要な範囲については EPZ (緊急計画範囲) の 10 km 圏内を前提としていたため、OFC に備え付けられていた資料も限定されていた (例えば、地図については、周辺の市町村のみをカバーするものしかなく、県全域や屋内退避区域をカバーするものはなかった)。
- 3月15日の現地対策本部の OFC から福島県庁への移転については、現地対策本部と福島県庁との間で、対策本部要員を収容するだけの十分な広さの部屋があるか等の観点から移転先の調整が行われ、最終的に福島県庁の西庁舎が選ばれた。
- 3月15日の移転後も、大熊町以外の市町村は県の現地対策本部に要員を派遣しなかった。
ただし、各市町村に対しては、電話連絡等を通じて個別に情報共有が図られた。

3. 事故発生以前の避難訓練等について

- 福島県は、原子力災害訓練を毎年行ってきているが、複合災害を想定した原子力防災訓練を行ったことはない。
- 防災訓練においては、実践的な訓練内容とするために、参加者に事前にシナリオを知らせなかったり、訓練が行われている時間の実際の気象データ等を用いたりといった工夫をしてきた。
- (当方より、防災訓練への住民参加について問うたところ) 防災訓練の中でも、避難訓練に参加する住民の数は100～200人程度とそれほど多くなく、住民に参加をお願いすることはそれほど難しいことではない。